



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

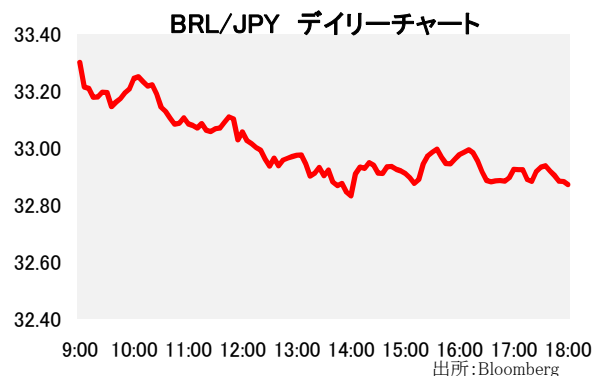
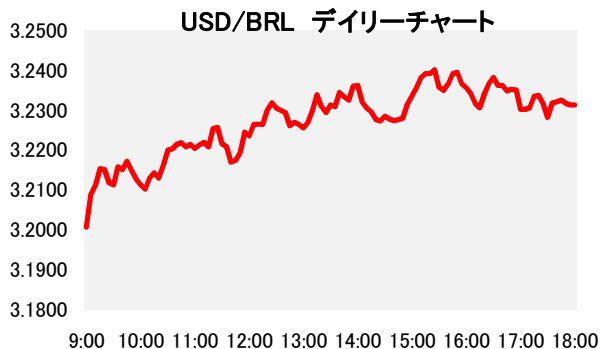
1. マーケット・レート

			2月9日	2月12日	2月13日	2月14日	2月15日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.3020	休場	休場	3.2250	3.2310	+0.0060
	BRL/JPY	Spot	32.90	休場	休場	33.23	32.87	-0.36
	EUR/USD	Spot	1.2232	1.2284	1.2355	1.2444	1.2504	+0.0060
	USD/JPY	Spot	108.49	108.67	107.70	107.06	106.21	-0.85
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.589	休場	休場	6.562	6.566	+0.004
	Future	1Year(p.a.)	6.856	休場	休場	6.820	6.792	-0.028
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.529	休場	休場	2.593	2.610	+0.017
	USD	1Year(p.a.)	2.911	休場	休場	2.977	3.003	+0.026
株式	Bovespa指数		80,898.69	休場	休場	83,542.88	84,290.56	747.68
CDS	CDS Brazil 5y		178.32	169.84	170.32	165.48	155.16	-10.32
商品	CRB指数		188.512	189.083	189.837	192.387	193.459	+1.07

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGVインフレ率IGP-10(前月比)	0.34%	0.23%	0.79%
貿易収支(週次)	--	\$2590m	\$41m
(米) ニューヨーク連銀製造業景気指数	18.0	13.1	17.7
(米) 新規失業保険申請件数	228k	230k	221k
(米) 失業保険継続受給者数	1925k	1942k	1923k
(米) PPI 最終需要(前月比)	0.4%	0.4%	-0.1%
(米) PPI 最終需要(前年比)	2.4%	2.7%	2.6%
(米) 鉱工業生産(前月比)	0.2%	-0.1%	0.9%



3. 要人コメント

カルロス・マルン 伯政府事務総長	政府はまだ年金改革法案の可決に必要な賛成票を集める必要がある
---------------------	--------------------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは3.2020で寄り付き、直後に日中高値3.2010を付けた。朝方発表された先週開催分のCOPOM議事録には特段の反応を示さず、レアルは昨日買われた反動からじりじりと売られる展開となった。取引終盤に日中安値3.2400を付け、結局3.2310でクローズ。
- 本日公表されたCOPOM議事録(2月6-7日開催分)では先週発表された声明文同様、次回3月の会合における金融緩和サイクルの中断に言及しつつ、今後のインフレ率の推移次第では追加緩和の可能性を残すことが示唆された。声明文と比較して特段新たな材料は無く、市場への影響は限定的だった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。